

所属名	事務事業名	ページ番号
議会総務課	議員活動経費	2
議会総務課	議会運営事務	3
議会総務課	政務活動費補助事業	4
議会総務課	議会広報事業	5

令和5年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	議員活動経費	事業期間	昭和 40 ~	年度
担当部署・係名	議会総務課 総務係	担当課長名	出見 秀人	
総合計画における位置づけ	政策	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち		
	施策	36適正かつ効率的な議会活動への支援		
	基本事業	議員活動への支援		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	議員報酬等及び議員の公務のための旅行に際し旅費を支給する。 議会基本条例に基づき、市政の発展及び行政経営の適正化に寄与するため、議員が市民の代表者として市民意識の市政への反映に努めるとともに、各種の視察や調査により審査・法制能力を高め、公正、公平な審議を行うことを目的とする。				
事業の対象者	佐賀市民、佐賀市議会議員				
根拠法令等	地方自治法第89条、第91条、第100条				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	393,024	384,246	399,912		
うち佐賀市の負担額	393,024	384,246	399,912		

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
一般質問を行った議員の比率					%
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
83	76	80			

活動実績②					単位
各種委員会の他市等視察調査の実施回数					回
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
2	1	7			

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

・一般質問を行った議員は各定例会8割を維持しており、一般質問の場を通して市民の声が市政に届けられていると考えられる。今後も引き続き高い水準で推移することが見込まれる。

・他市等視察調査実施回数については、令和4年度はコロナ禍以前の水準となった。議員の調査研究や政策立案のモチベーションは依然として高く、今後も本実績は同様の水準を維持する見込みである。

令和5年度 事務事業実績報告シート

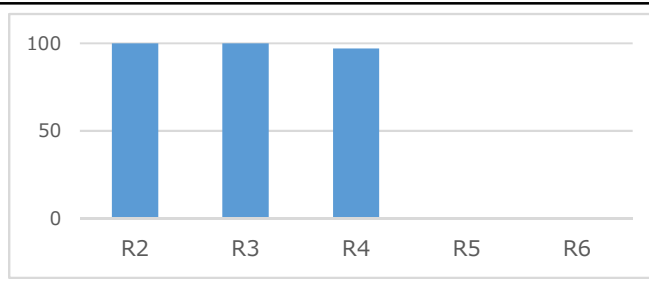
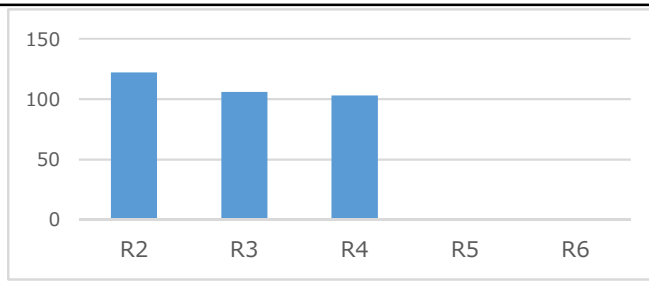
事務事業名	議会運営事務	事業期間	昭和 40 ~	年度
担当部署・係名	議会総務課 総務係	担当課長名	出見 秀人	
総合計画における位置づけ	政策	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち		
	施策	36適正かつ効率的な議会活動への支援		
	基本事業	議会活動への支援		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	議決機関としての議会の機能が十分に発揮されるよう、本会議、常任委員会等の各種会議を適宜開催するとともに、その運営及びそれにかかる事務を効率的かつ円滑に実施し、市政の発展と適正な行政運営に資する。				
事業の対象者	佐賀市議会議員				
根拠法令等	地方自治法第89条、第138条				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	21,363	20,246	26,982		
うち佐賀市の負担額	21,363	20,246	26,982		

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
本会議、常任委員会の開催回数					回
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
122	106	103			
活動実績②					単位
本会議・委員会等が適正で効率的に運営されていると思う議員の割合（議員アンケートから抽出）					%
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
100	100	97			



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

- ・令和3年度に引き続き、コロナ禍においても議案審査等が滞りなく実施できるよう、感染症予防対策を実施しながら、本会議、委員会を開催した。今後も十分な審議ができるよう努めていく。
- ・引き続きペーパーレス化を含めICTの利活用を推進し、より効率的な議会運営体制構築を図っていく。

令和5年度 事務事業実績報告シート

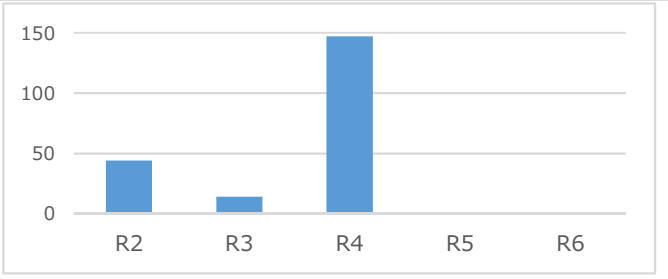
事務事業名	政務活動費補助事業	事業期間	平成 25 ~	年度
担当部署・係名	議会総務課 総務係	担当課長名	出見 秀人	
総合計画における位置づけ	政策	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち		
	施策	36適正かつ効率的な議会活動への支援		
	基本事業	議員活動への支援		

1 事務事業の基本情報

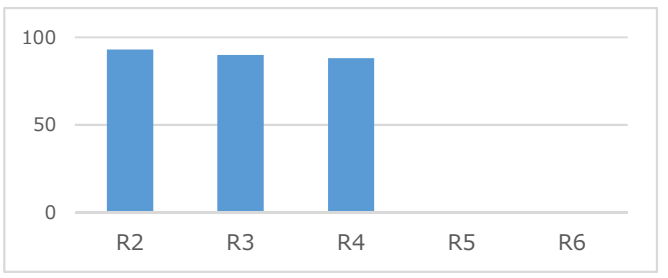
事業概要・目的	佐賀市議会議員の政務調査活動に資するため必要な経費（研究研修費・調査旅費・資料購入費等）の一部として、会派に対し、所属議員1人あたり月額5万円を乗じて得た額を交付する。				
事業の対象者	佐賀市議会議員				
根拠法令等	地方自治法第100条第14項、佐賀市議会政務調査費の交付に関する条例				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	16,390	16,725	16,834		
うち佐賀市の負担額	16,390	16,725	16,834		

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
政務活動費使用による視察・セミナー等への延べ参加人数					人
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
44	14	147			



活動実績②					単位
各種の支援によって、円滑な議会活動が行われていると感じている議員の割合					%
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
92.9	89.8	88.1			



3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

- ・令和4年度は、①新型コロナウイルス感染症の影響による移動制限が徐々に緩和され、各自治体の視察受入についても再開されてきたこと②西九州新幹線の長崎駅⇄武雄温泉駅が開業したことに伴い、全議員が加入する「新幹線問題研究会」が今後の動向を見極めるべく、新幹線開通駅の自治体、他方開通しなかった自治体への調査視察を実施したことから、前年度比10.5倍の大幅増となった。
- ・議会の議員活動を支援する環境は整っているため、今後も政務活動費の使途基準等の見直しを検討し、効果的な運用を図る。

令和5年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	議会広報事業	事業期間	昭和 40 ~ 年度
担当部署・係名	議会総務課 議事係	担当課長名	出見 秀人
総合計画における位置づけ	政策	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち	
	施策	36適正かつ効率的な議会活動への支援	
	基本事業	議会広報広聴への支援	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	市民の声を市政に反映するとともに、市民を代表して市政をチェックする議会の活動を、多くの情報媒体（紙面、インターネット、TV等）により、わかりやすく市民に伝え、開かれた議会を目指す。				
事業の対象者	佐賀市民、市内に住所を有する視覚障害者、市内に住所を有する聴覚障害者				
令和4年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページでの議会情報の発信 ・定例会市議会のインターネット動画配信 ・市議会だより発行（4回） ・点字版市議会だより発行（4回） ・声の市議会だより発行（4回） 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	11,992	13,466	13,474		
うち佐賀市の負担額	11,281	12,794	12,759		

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
議会情報がわかりやすく伝えられていると感じている人の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
37.5	45 42.7	45 36.3	45	45		

成果指標②						単位
各種の支援によって、円滑な議会活動が行われていると感じている議員の割合						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
92.9	92.9 89.8	92.9 88.1	92.9	92.9		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
③達成できていない	令和4年度は、議会だよりの一般質問原稿に対応する動画のQRコードを掲載し、より議会情報にアクセスし易い環境づくりに努めた。しかしながら、成果実績については昨年度から低下しており、市民へ分かりやすく伝える更なる方策が必要と考えられる。

成果目標達成に向けた対応策等

・議会情報の広報のあり方については、議会広報広聴委員会において常に改善策を検討しており、今後もより開かれた議会を目指して、広く等しく市民に伝えるよう努めていく。